

別紙2

指定管理者指定申請に係る提出書類一覧

①	指定管理者指定申請書	・規則別記様式1号
②	事業計画書及び収支予算書	・体験実習館等の管理運営に関する事業計画 (様式第1号) ・体験実習館等の管理運営に関する収支予算書 (様式自由)
③	プレゼンテーション資料	・事業計画を補完する内容(様式自由) ※審査委員会で使用します。
④	法人等の概要を記載した書類	法人等の組織及び運営に関する事項(本社及び事業所の所在地)、従業員数、経営理念・方針、組織図、主たる事業の実績、売上高、情報管理体制等を記載した書類、就業規則等
⑤	申請書を提出する日の属する事業年度の直近3か年における法人等の事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録その他経営状況を明らかにする書類	3か年の実績(法人以外の団体にあつてはこれらに準ずる書類)ただし、申請の日の属する事業年度に設立された団体にあつては、その設立時における財産目録(法人以外の団体にあつてはこれらに準ずる書類)
⑥	定款若しくは寄付行為及び法人登記簿謄本	申請書を提出する日前3か月以内に取得したもの 法人以外の団体にあつてはこれらに準ずる書類
⑦	申請書を提出する日の属する事業年度における団体に関する事業計画書及び収支計画書	今年度分(法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類)
⑧	役員の名簿及び略歴を記載した書類	
⑨	法人税及び所得税並びに消費税及び地方消費税について、未納(納期限が到来していないものを除く。)がない旨の証明書若しくはこれに準ずる書類	税務署が発行する直近の納税証明書。提出日において発行の日から3か月以内のもの。若しくはこれに準ずる書類(領収証書等の写し)
⑩	町民税について、未納(納期限が到来していない者を除く。)がない旨の証明書	町が発行する直近の納税証明書。提出日において発行の日から3か月以内のもの若しくはこれに準ずる書類(領収証書等の写し)
⑪	印鑑証明書	提出日において発行の日から3か月以内のもの
⑫	申請資格を持たない者に該当しないことの申立書	体験実習館等の指定管理者の指定申請に係る申立書 (規則別記様式第2号)
⑬	暴力団排除に関する誓約書	

※ 上記書類のうち、該当しないものがある場合は、該当のない事由を「指定管理者指定申請に係る提出書類チェック表」(別紙3)に記載して提出すること。